

平成25年度秋田県総合政策審議会
第2回人口・協働部会議事録(要旨)

1 日 時：平成25年7月29日(金) 13:30～15:30

2 場 所：ふきみ会館 3階大会議室

3 出席者

人口・協働部会委員

石沢 真貴 (秋田大学教育文化学部准教授)
武内 伸文 (S i n g 代表)
船木 彰 (船木経営労務事務所所長)
渡辺 一馬 (一般社団法人ワカツク代表理事)
笹村 守 (秋田県森林組合連合会総務課係長)
鈴木 嘉彦 (有限会社太平プロジェクト専務取締役)
三浦 有貴子 (クルールあきた版編集長)

県出席者

総務部総務課副主幹

企画振興部次長、同部次長、総合政策課長、同課政策監、同課副主幹、
同課副主幹、同課副主幹、同課副主幹、同課主査、同課主事、
市町村課推進監、地域活力創造課長、活力ある農村集落づくり支援室長、
少子化対策局少子化対策推進監、同局主査、学術振興課副主幹

観光文化スポーツ部観光戦略課副主幹

健康福祉部福祉政策課副主幹、子育て支援課長

生活環境部県民生活課主幹、同課主査、男女共同参画課副主幹

農林水産部農林政策課副主幹

産業労働部雇用労働政策課副主幹

建設部建設政策課副主幹

教育庁総務課長、幼保推進課長

4 議事

(事務局より戦略プロジェクトの方向性に係る関連情報について説明)

石沢部会長

資料への質問等あれば。

武内委員

今回の議論の範囲について質問。資料1の下の図1、2、3の中では人口減に対する対応と、協

働社会構築、そしてその中に人口減少が進む地域社会への対応とあるが、人口減はある程度抑える努力をしても進んでいくものと認識しているが、その前提に立った上で地域社会はどうあるべきかという議論も行うべきと思うがいかがか。人口減少を受け入れた上で人口減少を前提とした社会をどのように、協働でつくっていくのかという考えも議論の範囲に含めるべきと思うがいかがか。

牧野企画振興部次長

資料1の下図1、2、3の中の3が、委員が指摘したものの中心となる内容である。

石沢部会長

他にいかがか。

武内委員

資料が全般的に人口減少を抑えるということに対する取組となっているが、それ以外の部分については、何か方策や前提として考えるべき方向のようなものについてお考えなのかお聞きしたい。

牧野企画振興部次長

資料について、生活支援部分については県庁の各部、各課でそれぞれ取組を進めており、全庁的に調査して取りまとめているところであり、次回ぐらいにはその内容をお示しできるかと思う。また、市町村でも行っていることなので、その部分を含めて資料を整えたいと思う。

生活支援以外の部分については、人口減少社会になった時、どのように地域社会を運営していくかという部分に関して、例えば産業振興、農業の後継者問題、耕作放棄地問題などある程度そのようなことが前提になっているので、個別産業振興の部分までこの部会には入らないが、その中で地域社会に着目し、人が減ることによってどういう影響を受けるか、コミュニティの問題などを中心に議論をしていただきたいと思います。既に昨年の協働部会で元気ムラの話が出ており、正にその話の一つになるかと思うが、その他に街中の人口減少の話などもあるので、その辺りをこれから委員の皆さんに色々意見を出していただき、方向性を決められればと考えている。

武内委員

元気ムラプロジェクトとかそういったもので連携を取っていくというのも一つ的前提を入れた上での方向であり、2040年で70万人と想定されている街の人口の姿を想定して、今の対症療法ではなく、より先を見た上での議論も必要と考える。その中でコンパクトシティの話や都市交通の問題もキーになってくると思うが、買い物サポートを越えた範囲でどういった形で少ない人口で高齢化した人達が生活ができるかというのは、福祉という観点よりはもっと広い範囲での議論が必要。

石沢部会長

基本的には多少軌道修正をしながら現実を踏まえた議論を行うという方向で一旦は確認できていると思うが、もし他の委員の方で資料に関しての意見や質問等がなければ次に進みたいと思うがいかがか。先ほど見ていただいたように旧部会でも様々な項目で議論されており、仮に全部上がった項目をこの部会で一つ一つ確認しながら行った場合、全てを網羅することは難しいので、ある程度

絞って重点的な議論を進めていければと思う。

それぞれの委員の皆さんから簡単な自己紹介も含めて、この部会に関わる課題点や方向性についての意見などあればご発言いただきたい。

三浦委員

幼稚園、保育園などでお母さん達を対象に配布するクルール秋田版というフリーペーパーの編集を行っている。活動内容としては記事広告の作成で読者のモデルさん達を使っているのも、一般のお母さん達と接する機会がとても多い。イベント、ママズカレッジという、お母さん達が講師をして参加者もお母さんという、ママさん達のサークル活動のようなこともしており、子育て中のお母さん達と日々接するような仕事内容になっている。そのため、ここでは、お母さん達の気持ちを代弁し、こういう希望があるとか企業や公共機関の人達に対して、お母さん達は沢山アイデアや要望を持っているので、そういったものを拾い上げて発表するようなことができればと思い活動している。

前回の部会では議論の中で脱少子化という部分が昨年よりトーンダウンしてしまうのかと思いガッカリした。少子化対策であったり、子育て支援は表では結果に出てこないかもしれないが、止めてしまうと社会減も自然増も望めない上、社会減にも影響してくるので、引き続き力を入れて取り組んで欲しい。人口増という言い方をすると、女性一人当たり何人以上産めば人口が増えるとか、そういった議論になりがちだが、出産や結婚ということはそんなにシンプルなことではなく、産みたくても、経済的な理由のほか、預ける場所がないことや働く時間がなくなるなど色々な原因で出産や結婚ができなかったりするの、あまり数字的な乱暴な議論になって欲しくない。

石沢部会長

今の三浦委員のご意見で何か事務局の方でお答えするようなことがあれば。

牧野企画振興部次長

人口問題の中で、脱少子化対策は中心の柱であり、この次のプランの中にもきっちりと脱少子化部分は記載する。この次のプランに向け改善なり、新しい展開、新しいアイデアなどを積極的に出していきたいと思う。

石沢部会長

続けて鈴木委員いかがか。

鈴木委員

秋田市の大町で昔の三井アーバンホテルの所で高齢者福祉と保育園、学童保育を行っている。今お話いただいたように人口減少に歯止めを掛けつつ、かつ間違いなくそちらの方向に進んでしまうので、そうなった場合の対策を両方考えるということでもよろしいか。

石沢部会長

渡辺委員いかがか。

渡辺委員

仙台で若者と地域をつなぐような活動を行っている。主にはインターンシップを活用して、地域企業の中に新しい仕事をつくり、そこに若い人を入れるというような活動をしている。インターンシップや職業意識の喚起をすれば仕事にいきつくわけではなく、仕事がそもそもないから人を雇わないわけなので、仕事をつくるというところからは始めている。表向きは人材育成業だが、実際に行っていることは経営コンサルティング業である。今お手元にお配りした未来仙台市というものは、仙台市から私共が委託を受けて行っている事業だが、例えば行政に若者が参画をするための入口としてこのようなイベントなども昨年度からお手伝いをさせていただいている。人材育成を仙台でさせていただく時に、私共がやりたいと思っているものは、課題解決型の人間を育てるというのは、皆さん聞いたことがあるかと思うが、そういうことを目指しているが、課題解決といっても我々はどちらかといえば、もやもやとした問題を課題にすることができる人間を育てたいと思っている。課題化すれば後はこなしていけば課題解決するので、やり方は決まっているわけである。100件電話して10件とれるはずだから、その内200件電話すれば20件とれるでしょう、ということが課題になっているわけだが、この人口減少についても課題ではなく、まだ問題の段階に留まっており、解き方がまだ分かっていない状態である。解き方が分からないものに対して足がすくむのではなく、それを何らか課題にして実際に解いていってみようというような若者を地域の企業が、例えばもう少し売上げを増やしたいという、もやもやとした思いを多少私どもで形にして、それをちゃんとできるかどうかというのを、学生と起業するというのをインターンシップを通して行ってみたり、今回の仙台市の事業のように仙台市が思っている諸課題を、こんな感じになったら良いなということをして学生達が予算作成するという過程の中で、実際に自治体に提案をしていく、彼らなりに調べてこういう課題の解決の方法はないか、ということで未来仙台市は制作立案コンテストという形をとっているが、実際はコンテストで出てきたプランを仙台市の局長さんとか部長さんにプレゼンテーションするという機会を設けようと思っている。前回ふに落ちないと思っていたのが、秋田の脱少子化県民運動ベビーウェーブアクションというのが、不思議な感じがすると思っていた。本当に困っている方々から生まれたものではなくて、例えば2人生んでいて、3人目が欲しいけど、この状態では3人目が生めないからという人達の運動論だったらいいが、行政として税金が減っていくがどうかしなければ、というような何となく主語がぼやとした運動に見える。実際の母親ないし家庭から、こうだったらもっと育てたいとか、東京にいる人に秋田に戻っておいでよ、と言えるようになるようなことで、県民から起きているようなことをどう応援できるのか、ということでないといけない。ファンドをつくっているというはあるかもしれないが、そのレベルを超えないと運動とは言えないのではないかと。県では運動だと言っているけれども、県民から上がってくるものは運動としては入れない、というのはアンフェアだと思っている、県民の方から具体的なものがまだ浮かび上がってこないとすれば、それを形づくる手伝いをすればいい。あるものをもっと県の施策の中に入れていくとしたら何ができるのだろうか、ということもこの部会を通して考えられればと思う。

石沢部会長

ベビーウェーブアクションは前回の脱少子化部会の時から取り組まれているもので、かなり長い期間行っている。そういうものも含めて少し検討する材料になるのではないかと。武内委員いかがか。

武内委員

普段は社会活動として、より自分の街に対する当事者意識を持った人を増やしたいという思いで、活動をしている。具体的には色々なイベントを行いながら、より街のことや、お店のことを知ってもらったり、気軽にフリーマーケットのようなものに参加してもらいながら、結果的に街を良くする「わらしべ貯金箱」という活動等をしているが、そういったものに関わりながら、端から見る人ではなくて、街を自分事に思う人を増やすような活動をしている。ペロタクシーという自転車タクシーを走らせているが、それは皆さんの貯めた市民貯金で買ったものである。それを街で走らせることで、あれは自分が関わっているんだというようなことを皆さんに思ってもらいたいという思いで行っている。そのような活動を行っている中で、学生や就職を準備している方、引退して60歳を越えたシニアの方など、色々な方が集まって来る。その方々との交流の中でもイベント会場に来るまでの、都市交通、バスの面がちよっととか、雨が降るとちよっとなど伺うこともある。そういった層の方がかなり意欲的に何かやりたい場所を求めている。我々は生の声の部分をもっともっと吸収しながら色々なものを考えていかなければならない。買い物難民の話も自転車タクシーで走っていると重たそうな荷物を持っているおじいちゃん、おばあちゃんがあり、乗せてあげますと言っても「近いからいい」と言われるが、乗せて行くと結構遠い距離だったりとか、よくよくその中でお話を聞くと少し前に免許を返上したと、行きは良いのだけれども、帰りに荷物が多くなると大変だという話を街中で受けてたりする。色々なものが絡み合っている中のことを、色々な経験の中から今回の議論に反映させていければと思う。

船木委員

社会保険労務士を行っている。仕事と家庭を両立できる職場環境づくりというところで、次世代育成アドバイザーもしており、企業内研修会の講師だったり、一般事業主行動計画策定のアドバイス等を日常業務の中で行っている。仕事柄どちらかというところと経営者の方とお話をさせていただく機会が多く、脱少子化というキーワードというよりは、労働環境を改善することによって働きやすい職場形成、ワークライフバランスの向上というところを目指して、企業内価値を上げていく活動を共に行っていくというスタンスで経営者の方にお話をさせていただいている。

笹村委員

秋田県森林組合連合会に勤めている。森林林業で働く方というのはずっと何十年も少ない現状が続いていたが、ここ数年、行政に色々PRしてもらったり、高校生のインターンシップなどを通じて森林、林業で働く若い人は自分が必要とされているという認識を持って職に就いているという意識がここ数年増えてきた。

そういった若い方々が働いている現状というのは、仕事そのものは厳しい環境で働いている。山林での業務になるので、市街地に住むのではなく、山間部で生活されている方が多い。当然子どもが少ない状況だが、そういった環境で働き生活している方々は、私が思っている以上に苦痛に思っておらず、それを楽しんでいる部分さえあって、少なれば少ないなりに今までできなかったことができる、分からなかったことが見えてくるということを話すお父さんがたくさんいる。

1回目の部会で過疎化の進む地域の方々に戸別に訪問して色々お話を聞いたという資料も頂いた

が、危機感を持って卑屈になって大変だと思っている方々だけではなくて、その状況で新しいことをはじめたり、今の状況を楽しむような方々がきっと地方の地域にはいるのではないかと思ったが、これから格段に人口が増えるということがもし難しいというのであれば、住んでいる方が幸せになるような方法が何なのかというのを、少しでも考えてこの場で発言していければと思う。

石沢部会長

皆さんそれぞれの立場からご意見が沢山あることを改めて確認させていただいた。事務局の方から何か補足なり、ご意見等あればうかがいたいと思うがいかがか。

小野活力ある農村集落づくり支援室長

武内委員がおっしゃったように、社会に関わりを持つという意識で色々な世代に関わりを持つことが過疎地であろうが、都市部であろうが大事なことと思う。それが市町村と県も同じであり、民間企業、NPO、ボランティアも若い人も高齢者も皆同じで、どうすれば秋田が住みよくなっていくかという目的を共有した一つの大きなコミュニティのようなもの、そういうことを自分ができること探しをしながら、できないこと探しもして、目的に皆さんがぶつかっていく中で、少子高齢化対策や人口増、今いる人達が活躍していくことにもつながっていくと考えている。

石沢部会長

私も人口減と高齢化が進み困っているだろうという勝手な先入観を持って集落の方に話を伺っていた時期があったが、実際に話を聞くと、生活を楽しんでいて、その地域に愛着を持っているのを感じた。

渡辺委員の話を聞いて思ったことだが、これから他の委員の皆さんにも発言をしていただく中でも、何が課題かと考えていく必要があるが、課題の発見の部分でここでやっていかなければならないのかと思う。地域社会に課題があり、総合政策の中でも色々事業を立てていくことになるが、実際何が問題かと言った時に、机の上だけで考えていてもなかなか見えてこないところもあり、もう少し一段具体的なところから出発して、はじめてみてもいいのかと思う。その時に渡辺委員は、もやもやとしたものを形にして、課題にしていく、そのプロセスを若い方、人材育成の中でなさっているということで、そのとおりこの部会も何が問題なのかというところを、きちんと形にしていくことを目指していければいいのではないかと思う。しかも人口減少が進む現実の地域社会へどのように対応していくのかというのは外せない目標でもあり、そういった現実の地域社会の対応について具体的に一体どういう問題が今起こっているのか、想像しうるのかというところを切り口に改めて委員の皆さんに議論していただければと思う。皆さんが現場の中で、日頃感じられている、こういうところは地域の問題として拾っていただけるのではないかということがあれば具体的にお話いただければと思う。

三浦委員

子育ての現場から言わせてもらおうと、クルール世代の幼稚園、保育園ぐらいのお母さん達、子育て家庭は家を買おうという方が多い。住宅メーカーなどで物件を選ぶ時に物件情報が小学校の学区別になっていて、皆さんがお家を買う時に何を最初に考えるかというところ、どこの小学校に子どもが

通うかということ。素敵で新興住宅地でも徒歩で3時間かかる場所にしか小学校がないとなると、そういうところに住もうとは思わない。入りたい小学校の範囲から家を選ぶことになるため、小学校を中心に若い世代が住む場所が決まってくる。人数の多い日新小学校や桜小学校と比べて、中通小学校、保戸野小学校は人数が少なく、6年間同じクラスという状況なので、自分の子どもを入れるとなるとクラスも沢山あって部活も強いというところに入れたいというお母さんが多い。これから人口が減っていくと秋田市の中心部から子どもがいなくなったり、郡部は小学校がないから住めないという方がいるかもしれない。

鈴木委員

今の点に関してだが、三浦委員のおっしゃるとおりだと思う。私共の方で学童保育を行っているが、もう少しそれが進み、今は小学校を学童保育で選ぶというケースも増えてきている。私共の学童保育も秋田市内全域を対象にしていたが、人数が50人から70人くらいになってとても全市を回りきれなくなり、学童保育で回る小学校を狭めさせていただいたが、保育園を卒園されたお子さんがそのまま学童保育に、日新小学校だったが、日新小学校まではとても行けないため、明德小学校に入れていただいたということもあった。市の方でも学童保育に平成27年度から力を入れていくとしているが、今大きな課題となっている。

石沢部会長

一つ、子育ての部分からの論点が出てきたが、これに関連して何かあれば。

笹村委員

今住んでいるところではない学区で、入学させるとか、学童に通わせて子育てされている場合に、休日や夏休みなどにお子さんは家の近所でも友達ができるものなのか。学校に通っている時間帯の友達と、隣近所の友達が変わってくると、子どもとしても戸惑いがあるのではないか。

三浦委員

うちの子どもは学童保育ではないが、附属小学校に入っているので学区とは違うところに通っている。秋田市全域から子供達が集まっている小学校なので、休日や夏休みに遊ぶのは親の負担がすごく大きい。あちこちに車で送っていき、一箇所に集まった子どもを全員送り届けたり、非常に苦労はある。近所の子とも上手くやっている子もいるようだが、家のそばの小学校に行って近所の子と遊んでという昔ながらの方が親としても楽し安心ではあると思うが、そうはいかない子達もいる。

鈴木委員

地元に戻るよりは周りの友達といた方がいいといっても、周りの友達もスポーツ少年団などがはじまると誰もいなくなってしまう、自分一人という感じになるので、地元では本当は友達が欲しいのだけれども、そうも言っていられなくて学童、学区が変わるというケースが多い。

三浦委員

そういったケースを親御さんが自分で選択して子どもも納得してという家庭はあるとは思うが、学童保育と小学校が都市計画の段階で上手く配置されていて、住宅も見つけやすく、子どもも通いやすく、預けやすいとなっているのが理想だとは思う。

武内委員

子ども達が放課後や色々な部分で不具合が生じてしまった場合に、地域との協働により、地域の方々とそういった部分で放課後は一緒になるとか、そのような可能性も今後はあり得るものか。知り合いの方で時間を余している方が増えてくる、それを無理矢理マッチングすることは別に適切ではないと思うが、色々なことを何か伝えるような環境も選択肢としてあれば、サポートになるのではないか。

石沢部会長

一般に高齢化が進んできた 90 年代以降というと高齢社会対策が先行してきたが、高齢者の問題と子どもの問題というのは実は地域に根ざした存在の問題だという点で共通している。高齢者ばかりを見てきたが、実はそれと同時に子ども達が地域でどのように生活できるのか、という部分がセットになっていかなければならない。働く世代は移動ができるし、職場も地域と離れているので、その辺のイメージがしにくいのが、地域で生活する立場の目線から見た時にどういうことが足りないのかと想像していかなければならない。

そういう意味では、資料 7 でこれまでの取組と課題をまとめていただいているが、4 ページの地域を支える仕組みづくりの部分に関わっていくのかと思う。先走りのだが地域に根ざした存在にどのようにアプローチできるのか、子どものことも含めて考えていこうという方向性が出てくるのではと思い聞いていたが、他にいかがか。地域で人口が減少したりすると地域的な課題としてどういうことがそもそも起きているか、ということ具体的に何か身近なエピソードなりから掘り起こしていただければ。

武内委員

人口減少と高齢化のウエイトが大きくなるが、街を歩いていても会う人会う人が「今後は高齢化で施設に入らなければならない」と不安を感じている。本来であれば街にそうした人達が集まる場所があれば、知り合い同士で自然体で過ごせるが、今はサービスということで色々なところに集めてそこで人間関係が合わなければ、問題が起こると聞いている。色々環境はあると思うが、そういった中で集える場、そうしたものへのニーズはやはりあるように感じる。子どももマルチな世代が集えるような拠点があれば、昔はもしかしたら児童館のようなものが学童保育の替わりをしていて、地元の人達はその役割を担っていた部分があるかもしれないが、これからは、より地域としての受け入れがあっても良いのではないかと感じる。

石沢部会長

武内委員に担当の部の方で何かご意見なり、参考資料などあれば。

湯元地域活力創造課長

子どもの集いの場について発言があったが、前半で部会長から発言のあった高齢者の方々の集いのサロンのようなものは充実させたいと各自治会レベルで相当動いているところもある。今回県の計画としてどこまで掲げるかは、役割分担のラインがあり非常に難しいが、資料にあるように地域を支える仕組みづくりの中で各 25 の市町村の状況に乖離がある状態なので、買い物支援、コンパクトシティ、足を確保するための様々な手段も市町村によっては全く違うということもある。サロンのようなものや普段のお付き合い、交流を為す場を自治体が揃えるのか、それとも今ある機能をきちんと活かすようなソフト対策をするのか、それによっても市町村の状況が異なるという認識である。福祉部門でもサロンの設置は高齢者対応では行っており、教育サイドでも子どもを受け入れる一時待機場所のようなものは行ってきているので、具体の課題がどこにあるのか、どの地域でどういう課題があるのかという部分はもう少し我々も整理してから提示していきたい。

鈴木委員

高齢化対策だけではなく少子化対策もセットで行うというのは正にそのとおりだと思う。青森市では街中の小学校で校舎を生徒が減ったので、イメージ的には中通小学校だが、中通小学校の生徒が減り教室が空いているので高齢者の施設をということで、秋田だけの問題ではなくて日本全国でそのように進めると統廃合しなくても良いものも出てきたのではないかと思う。児童館、学童クラブ、どちらでも良いが小学校、児童館、高齢者の施設というのをそこに集える場、高齢者の中から児童館、子ども達を見られる人を一人はお願いするとか、これから日本全国統廃合される小学校、中学校あるとすれば、まだまだそういう視点で校舎を取り壊すよりは高齢者と学童保育とか、児童館なり一緒にして集える場をつくるというのはすごく重要なことかと思う。

石沢部会長

これに関連してだが、交流できる集える場、多世代が関われるような場をつくるのが良いのではないかと思う。昨年県南の横手の方で聞き取り調査をした時のことだが、駅前に高齢者向けに、昔の店舗を利用して、開放的なスペースを作りコミュニティセンター的なものを設けていたが、実際には利用者はほとんどおらず、一方で聞き取り調査時に住民の方からは集まれる場所をつくって欲しいという要望が出ていた。何が言いたいかと言うと、こういう場をつくってみましたと言っているが、実際に利用されているかどうかというのが、ずれてニーズと合っていないような場合がある。その背景をきちんと分析したわけではないが、あるにも関わらず使っていない、認識されていないということはあるかと思う。きちんとしたニーズを取ることや現状をどのように利用されているのか、利用されていないのかというのを把握した上で、誰に対してどのように使えるのかを考えていかなければならない。

武内委員

人口減少を抑止するという観点とは別に、人口減少を前提とした課題として、人口減少自体をネガティブに考えている人が非常に多いということが挙げられる。人口減少と言われていても秋田に新しいライフスタイルを求めて移住してくる人もいれば、集落地域ではあまりそんなことを感じていない方もいる。移住してくる人も含めてもっと秋田の生活の素晴らしさをPRする、ライフスタ

イルのブランド化と言うか、もっとこういったライフスタイルができるところだということ、もっとPRすることにより結果的には人が集まってくるのではないか。具体的には、イタリアンレストランを開きたいとあって、そこに畑を借りて山羊を飼って、その中で生産したものをお店で提供するという方もいれば、生活スタイルを体験してほしいという、同じイタリアンの方だが、20代の夫婦の方が場所を探していたりとか、我々が普段感じている以上に魅力を感じている方がいるので、そこは今まで捉えている人口減少をどうしようというものの先にある、これからつくり上げていくという観点での必要なことではないかと思う。

石沢部会長

見方を変えると違ってくるのは確かにあると思うので、仕掛け方を工夫しないとならないかと思うが、関連するところで何かあれば。

渡辺委員

先ほどの見せ方を変えるということについて、行政からすると行政課題であるが、住んでいる人からするとそんなことはどうでも良いと思っているもの、例えば自殺率などを問題視しているのは一部の人だけであり、そういったものは言い方を変えたりというのはイメージの部分として行っておくべきである。若者や子どもを生み育てる年代の人が座れる椅子が足りなければ人口は増えないはずなので、座れる椅子はいくつあるかということと、実際は座ってほしい椅子なのだけれども若者からすれば座りたくない椅子なのではないかということ。若い人からすると、5千人分有効求人があるといっても、こんなボロボロの椅子に座って子どもを産めるのかという話であり、極端なことを言うと、椅子をきれいに磨き上げるとか、はり替えをするということ、もう少し一つ一つ丁寧にしても良いのではないかと思う。これは私共が仙台を中心とした学生達にアンケートを採った時に、イメージで地元には仕事がないということは言っているのだけれども、もっと突っ込んで仕事は君達の数以上はあるのだけれども、何故就かないのかともう一度聞いていくと、良い仕事だと思えないという回答が出てくる。時給が低いからとか待遇が悪いからということも言うが、それが本当に自分達として良い仕事か悪い仕事かというところの差ではなく、時給800円でも850円でも暮らせることは十分分かっていて、頑張れば賃金が上がることも分かっているけれども、何で地元に行かないのかというと、賃金が低く待遇が悪いからとしか言えないが、このままこの椅子に座れるかどうか分からないとか、このままこの椅子に座って先があるか分からない、というちょっと似て非なるものである。今日夜に我々と同じことを岐阜県でしている方がテレビに出るので、もしもご覧いただければハートネットTVというNHKの番組で長期実践型のインターンシップをしている岐阜の事例が出るので、それを見ていただくと何となくイメージが湧くかと思う。地域の良い企業というのは大人からすればあるが、それは若者には分からない。それをどのように見せていくのかを取り組んでいる活動があり、種明かしすれば我々がしているインターンシップにしても就業支援にしても、言い方を変えるだけである。時給780円でレジ打ちしませんかと言っても人は来ないが、平米当たり売上げ東北ナンバーワンのスーパーのすごい売り方を体験しましょう、と言うと人は集まる。何がすごいのかの意味を変えたりしないと人は来ないわけで、そのようなことを丹念にできるような人材、仕組み、仕掛けがあっても良いのではないかと思う。

石沢部会長

もしかして行政が最も苦手とするところかもしれないが、商売っ気というか遊び心の部分がないと難しいのではないかと思う。委員の皆さんの方が多分得意なのではないかと思うので、アイデアを沢山だしていただけるのが良いのではないかと思うが、事務局はいかがか。

佐々木総合政策課長

武内委員から定住についてお話があり、渡辺委員からは若者への魅力の打ち出し方といったような問題提起を頂いたと受け止めている。本日お配りしている資料で、人口減少への対策対応として、社会増減、自然増減に働きかける対策ということを直接的に書いており、括弧書きとしてほぼ旧脱少子化部会の議論に相当と補足が書いてあるが、この「ほぼ」の部分で少子化部会に関わらない部分を定住という話と就職系の話が出たので、補足で説明させていただく。基本的に社会増減というのは秋田県はほぼ有史以来、昭和30年以降は減少を辿っており、社会減を脱却するためには若者の県外流出を防がなければならないということできており、企業誘致は元より様々な企業のPRなどを進めてきたが、なかなか思ったようには効果を上げていないと、人口減少対策という視点で見れば取り敢えず本県の場合は、社会減を減らすという、プラスは厳しいと思うので、何としても高校卒業時点の進学、就職で県外に出る方を減らす、一旦出て行かれた方を戻すといったところが社会減を減らす具体的な取組になっていくと考えている。自然増を伸ばす取組は正に脱少子化ということであり、自然増を伸ばすことで当然生まれてくる人を増やす、生まれやすい環境をつくっていくということになる。その裏返しとして自然減を減らすと、亡くなる方を減らすという取組をうちの部会でどこまで議論すべきかということはあるが、視点の一つとして必要になってきており、秋田県は20歳とか40歳とかで平均余命を他の県と比べると青森と争うぐらい最下位。特に20歳の人が何年生きるかというのは最下位であり、40歳の人も下方である。若く亡くなっている人が多いということで、人口を確保するという観点で見ればこのようなところもアプローチの切り口と考えている。

社会増を伸ばす取組はAターン、Uターンでも秋田県に関わりある人、ない人、取り敢えず県内への移住定住を促すという取組が必要になる。様々な観点で現在検討は進められており、皆様方から定住、県外流出を防ぐための企業PRの色々な仕方だとか、様々な観点でのご提案を頂ければと思う。

武内委員

自然減を減らすとか、社会増に関わることだと思うが、これから自然に余命が少ないと言っても高齢化は進んでいくわけであり、それに対応した社会をつくるというのは社会増にもつながるようなイメージを持っている。もっとそのような市場が広がるということを前提として対策を打つ事が大事ではないか。医療、福祉の話もあったが、医療として特化したサービスを受けられるとか、対策だけではなく未病、病気にならないような環境が揃っている、そういったものに特化することによって、そこにはそのようなことを目的に、先ほどのライフスタイルもあるが、移住してくる人も増えるのではないか。サービスを増やすということは結局は産業をつくることになるので、それに対しての就職口を増やすサイクルが回ればと考える。30年、40年ぐらいでもいいが、そこを前提とした時にどのような産業が生まれるか、どのような人口構成が生まれるかという前提を元にして攻

めるべきところを考えるべきではないか。今の話を受けて社会増は高齢者から集まって、もっと高齢化するのではないかという不安があるが、それに伴い産業も広がっていくのではないか。勿論それだけではないライフスタイルを求めるような全般的にPRできるものが必要かと思う。就職口がそこで広がればそれに対する上手いサイクルが子育ての方にも回ってくると思うし、何か前提として悲観的になっているような感じを受けるので、30年後には特化した市場がここには生まれるから、それを先駆的にするというようなポジティブな捉え方も必要である。

石沢部会長

人口減少が進む地域社会の対応は3つ目のポイントとして、議論があるが、先ほど事務局からも説明があったように、秋田が一番それが進んでいる先進県だということを考えれば、それを逆手に取って提案していけるということを全国にアピールできるぐらいのものを考えて議論をしていくことも必要かと思う。

渡辺委員

領域が広い話なのでぎゅっと絞っても良いのかと思う。話を絞るというよりも施策を絞るぐらいでもいいかもしれないが、たまたま人口の話と協働の話がぎゅっとなったので、乱暴な話だが、今後秋田は4年間かけて協働は人口分野でしかやらないといったことをきっちり決めるとか、民間に対して助成をする、補助を出す、専門家を出すというのも、人口の社会減、社会増を増やせる活動、自然減等でも良いが、対応する活動にだけ特化する。出せるお金が少ない中でお金をばらまいてもそんなものかという話になってしまうので、特化していった良い活動はこれ、じゃあ他にも真似してみましようとか、今度もっと関わっている方々同士の円卓会議をして、もっと良い方法がないかと、ここは一応委員として我々来ているが、実際に活動している方々と皆様との情報交換会とか、オフレコだけで来年ぐらいからやると思っている話とかをきちんとやっておく方がいいのではないかと思う。

これは協働部会でも以前話をしたが、県が本当に困っていることをちゃんと出すべき。何となく困っているということで人口を増やしましょうという話ではなく、本当に困っていて、十数年後に破産してしまうというようなことが伝わらないと現状認識は進まない。もっと厳密な人口が100万人を割る時期を3年先延ばしにしたいので皆さんご協力下さいとか、そういうのがあっても良いのではないか。

石沢部会長

沢山の事業を並べておくよりは、事業を絞って、ポイントを絞ったらどうなのかということと、もっとここが本当に困っているということをきちんと県民に知らしめるべきではないかとの意見だが、事務局いかがか。

牧野企画振興部次長

絞るということで、選択と集中という言葉があるが、言うは簡単だが実際には選択と集中がなかなかできないのが現実。やはり色々な分野でそれぞれ真剣に頑張っている方々がおおり、ある分野に絞ろうとすると外された分野の人から不満があり、そうはいつでも県の姿勢としては基本的に選択

と集中を常に心がけているところなので、委員のご提案をどのような形で実現できるのか、部会が一緒になったからという理由ではなかなか難しいと思うので、そのことも頭において選択と集中は実際に事業を行う時には考えてまいりたい。

県では市町村と研究会をつくり、これから 30 年後、40 年後行政がこのような形で維持できるのかという話をしている。一番困っていることは人口が減少し税収が減っていく中で行政サービスを将来的にも継続的に提供できるかという問題である。そういう意味で今県と市町村で重複していることはないか、一緒に行ったほうが効率的になることはないかというところを一生懸命研究している。そうすると同じような意味で、この部会でも是非協働の力を使って、公助、自助の間の共助という考え方で何とか上手く厳しい状況を乗り越えられないかという気持ちでいる。

石沢部会長

渡辺委員よろしいか。船木委員いかがか。

船木委員

少子化に関するこれまでの活動という中でいくと、学童の話も出ていたが、そういった問題は中心市街地である秋田市だけなのかなと思う。ある程度人口が集中しているところではそこに当然幼稚園だとか、学童保育の定員という問題があり、みんながそこに集中すればそこでは預けられなくなるため、預けられるところを探す、というところで負担が増えている。私が子どもの頃を考えると、小学校、幼稚園は一つしかなく選びようがない中での進学という形になってきて、その中で子育ての時に私の両親は共働きだったが、何か問題があったかと思うと、今実際秋田に住んで親として考えることの問題はその当時は考えつかなかった。そう考えてみると中心市街地である秋田市であれば確かにそういった問題の声が出るかもしれないが、一方でその他の地方やもっと人口が少ないような地域に行けば違った要望があるのではないか。介護の方の問題にしてもそうだが、平成 24 年で許認可申請の制度改革があり居宅介護サービスの施設認可がものすごく増えたが、養護老人施設や本当に重篤で身寄りがない方々が入所したいというところは未だに空き待ちという状況で、実際には親戚の方が面倒を見たり、東京に住んでいる兄弟が年に何回か帰省して様子を見に来ているというような問題がある。どうしても人口が一番膨らんでいる秋田市の中での問題を集中的に見がちだが、今回は県の対応としてどうするかということなので、その辺のバランスをどう見ていくかということも考えなければならない。

石沢部会長

事務局いかがか。

松田子育て支援課長

学童保育の問題が出たが、子育ての関係からいくと委員がおっしゃったように県内でも秋田市と秋田市以外では学童保育に関する状況は異なる。秋田市以外の場合は学童保育もほとんど公設型になっていて、一つの小学校区に一つの学童保育、放課後児童クラブ、放課後子ども教室などが対応する形で存在している。これが秋田市になると、都市型になり、放課後児童クラブは、秋田市内は殆どが民設、民営型で、対象とするエリアも全市であったりして、競争原理が働き、サービスの内

容や利用料金が異なったりする部分がある。県内でもそういった意味での格差があり、秋田市は少ないが、他の大仙市などになると学童保育の待機児童の問題があったり、待機児童の問題からいえば学童保育に限らず、保育所の待機児童なども都市部では多いという状況になっている。

石沢部会長

論点についていくつかポイントとして出てきたところだが、方向性がある程度決めていかなければならないと思うが、皆さんいかがか。資料の7についてだが、こちらはこれまでの人口、協働分野に関わる取組と課題について整理した参考資料だが、様々な事業があり課題があるという形になるが、今各委員から頂いた具体的なものも含めて、何らかの形でどこかに対応しているかと思うが、何か漏れているとか、これは違うというのがあれば確認頂きたい。先ほどの子どもの住む場所探しのようなことであったり、集う場のニーズの確認、どのようにメッセージを見方を変えて伝えていくのか、雇用の問題も含めて色々出たが、ある程度大雑把な項目としては対応できていると思うがいかがか。

三浦委員

先ほど企画振興部次長の方から困ったことというところで、税収が減っていく中でどう行政サービスを維持していくかという話があったが、それを民間に任せられる部分と行政がしないといけない部分とを分けていってはどうか。就職先を上手にアピールするとか、そういった部分はコンサルタントの方とかメディアなどが得意とする分野なので、民間に頼って欲しいと思う。かといって学校を統廃合する、新設するなど民間ではどうしてもできないことがあって、民間ができることはそれで商売になることだから、逆に行政が無料で行うと困ったりもするので、集まる場所をつくるということも民間である程度できることかもしれないし、そのPRも民間がした方が良さなのかもしれないしというのを細かく分けていくと、絞ること、テーマをやるべきことも絞れるのではないかと思う。

石沢部会長

事務局いかがか。

牧野企画振興部次長

おっしゃる通りである。私が行政サービスといったのは役所がお金を出す部分という意味で申し上げた。民間で上手く自転していけるようであれば全くそれに越したことはなく、なかなかその見極めが実際には難しいところもあり、初期投資ができないからそこは補助してくれだとか、そのような話もあって、ケースバイケースで我々も考えている。民間で普段一生懸命されている方も行政に対して色々要望を出して来られる場合もあるかと思うが、基本的に民間でできる部分はそうしていただければ良いのではないかと思う。その部分を無理矢理行政がするというのはあまり無いと思う。

湯元地域活力創造課長

絞り込みという意見があったが、施策レベルの大きな方向性をどう描くのかという部分は重点化という考え方もあるかと思う。手段としての事業であれば、施策・政策事業のレベルや区分など、その区分をどのように置くかで相当違ってくると感じる。今お話があった、民間でもできるのではないかという政策を掲げた上で、この手段を為すのはこの企業が行うという役割分担をどこで整理していくのかは我々の悩ましいところである。サロンをつくりましょうというのは政策、施策のレベルではなく、手段の部分ではないかと思う。金を出せば民間でこれができる、これをコーディネートするのだったら、NPOに頼みましょうと、そこは多分もう一步踏み込んだ役割分担で議論が必要かを感じる。武内委員から移住のレストランの例もあったが、最も大事なのはコーディネート役であり、その役割を行政がするのか民間がするのかあるいはNPOがするのか、そこを動かすための手段として大事なのはNPOの中間支援組織を生かしていけばそこは上手くいくのではないか。手段としての事業レベルでの回答はできるが、どういう地域にしたいとか、何が課題かという部分をまずあげるとすれば、非常に回答としては難しくなる。そこをどのレベルを一義的に議論をしていくかで、回答が変わってくる。渡辺委員が極端に言われた絞り込みの在り方も施策レベルでの議論であれば可能と思う。

武内委員

移住についてだが、元気ムラでこれまで行ってきた集落のリソース調査のリストが資料として提出されているが、それが即移住に結びつくわけではないが、そういった資源をしっかりと見た上で可能性を探り、その先にゴールとしての移住がある。地域の人と交流しながらそういうものを探す。そうすることで、結果的に移住先のイメージができ、それを発信することによってライフスタイルのブランド化につながり、それが社会増にもつながる。これは縦割りではなく、色々なものが連携するこの作業自体が、行政と民間が一緒になって入り込むことでの協働が生まれてくるのではないか。ここにはこのような形で対応になっているが、その対応の仕方としてしっかりと民間と行政との協働をここでできれば良いのではないか。明確なゴールとして移住、ライフスタイルをおくことが重要である。ここに書いてあるビジネス支援もそうだが、ゴールが見えず漠然とはしているが、そこに人口、社会増を置くことでまとまりができるのであれば、それをゴールにしても良いのではないか。

湯元地域活力創造課長

武内委員から人口減少を踏まえた計画がテーマになっているのかという話があったが、これから5年後、10年後に25市町村の各地域が移住をテーマにした時に、何が困って、何が最も有効なのかのシミュレートまで想定していなかったため、今の人口が1年間で1万人ぐらいつ減っていくぐら流れて、5年後に最も進んでいる三種町への移住は何ができるのかというのも、まだ想定していなかった。その中で色々なサービスが必要になるのはこういう観点だろうというものを、先を見てシミュレートして具体のメニューは今できる部分をマッチングできるぐらいアンケート調査なり、現場の声を聞いて、首都圏にも行って聞いているが、何があったら秋田に来たいと思うか、ということも聞いており、その中で整理していきたい。小野室長の方は（どうしたら移住してもらえるかではなく）地域の資源をもっと活かせるか（社会減をくい止められるか）という観点からな

ので逆の矢印（ベクトル）で進んでいると感じた。

小野活力ある農村集落づくり支援室長

先ほどお話をさせていただいた時に、そこに住んでいる人達がそこをどうしていくのかということ、同じ土俵の中でそれぞれ強みを生かして社会をつくっていく活動が元気ムラだと県民の皆様方から教えられた。八峰町の本館は19世帯の集落だったが、自分達が主役で将来づくりに励んだ結果22世帯になっている。私共が関わっている他の集落でも、人を楽しめば人集うという形で、そこに住む人がいるからこそ関わり合いながら、有縁社会で自分達を活かしつつ、将来に向かっていくからこそ、外部の方からのアドバイスも受けて、コミュニティの力が強くなれば、資源が磨かれて、あそこに行っても良いな、とか退職したら帰ってみたいという動きが県内各地に自立的に色々な形で住民主体の動きとして出てくるのではないかと思う。そういう部分が元気ムラの取組だと思う。その結果人を増やすことにもつながるのではないか。ミクロ的には、或いは子育てを応援するコミュニティになるかもしれない。そういう部分で一つの横割りでも人口減少の中で社会をつくっていく、人口を増やすような社会の仕組みをつくっていくという部分ではないかと思う。

石沢部会長

全体的な細かいところはこれからの中でも議論できるかと思うが、大筋の方向性についてこれまで出てきた、現在の形の課題設定、事業の方向性は継続していく形それにプラスアルファなり、若干の修正なりというところはあるかと思うが、それは皆さんにご了解頂いてよろしいか。

武内委員

3番のところにより創造的な新しいものを踏まえた上で作り上げていくような項目を入れて頂くが、今のような中に内容として入れていただくかしてもらった方が、よりこの部分が受け身ではなくてポジティブな部分に変わっていくのではないかと思う。

石沢部会長

今後こういうことについて資料が見たいとか、不足している資料などについてあれば。

湯元地域活力創造課長

資料7についてだが、例えば3頁、4頁に協働の部分が載っている。大きいローマ数字の部分であれば、これは方向性となるが、丸レベルだと手段の部分として書いている感じである。今、武内委員からあった4頁の人口減少が進む地域社会の対応の中で地域を支える仕組みづくりを、きちんともう少し踏み込んだ形の内容を入れて欲しいと、これは次回までに先ほど次長からもあったが、秋田型の地域支援システムで若干これを検討していたので、今言われた具体の部分に落とし込むのはこの辺が良いと考えるが、3頁のスグッチファンドによる活動支援はあくまでも手段の話であり、これが方向性かといわれれば、なかなかつらい部分があり、認識としては手段なのではないかと思っている。

牧野企画振興部次長

予定では次は提言の骨子の検討となっているが、次の時間を全てこれに使うというわけではなく、前段なり時間をとり、今日と同じ様な意見も次に出していただき、それが骨子の中に入っていなければその次に付け加えるような形にしていきたいと思う。

石沢部会長

事務局は出来る限り良いアイデアを拾っていききたいという方向性かと思うので、改めて次回何か気が付くことがあれば加えていただき、ご意見をいただければと思う。今日皆さんから頂いたご意見は、次回事務局の方で整理し示していく。以上で議事を終了する。

—終了—